5. 自営業者の営業・くらし・健康実態調査報告（第2報）—7万人を超える大規模全国調査から—

〇広瀬俊雄、多田由美子、町田光子、鳥崎ひろよ
（仙台錦町診療所・産業医学センター）
1回目の大規模調査（1995年秋回収数10万）から3年後の1998年秋に実施された2回目の調査結果について報告した。調査方法、項目は1回目と全く同じである。（産衛誌40；222-226参照のこと）

回収数は自営業者で7万2千人、労働時間長い群、休日取れない人が多い、健康不安、翌日持ち越し疲労、過中夜病気、医師より休めの指示が少ない、仕事の為休めず、入院も多かった、前年比で虫よけど造成化の進行はやや上昇したが、前報同様の結果であり再現性が認められた。

産業・職種別の調査では、各産業、不動産、料理、飲食業、食料製造、玩具・雑貨、コンビニ、喫茶店、情報、魚屋小売りが健康関連項目の上位に多く位置していた。これらでは、休日休まず、長時間労働、睡眠時間短い、売上げ減が平均より目立ち、経済面の対策と健康障害への早期対策（休業補償等）の必要性が再び明らかにされた。

6. 働くと生活内容を考慮した健診事後指導のまとめ—7年間のべ230回の会社訪問から—

〇只見則治1、広瀬俊雄2
（1古川民主病院、2仙台錦町診療所、産業医学センター）
当院では、1998年から近年の会社の健診を受け入れており、1992年から健診が担当し、事後フォローを重視していった。
7年間の会社訪問は、のべ230回で、訪問会社数は62事業所で全体の36％を占め、業種はサービス業が多く、従業員数は30人未満がほとんどで、会社側の受け止めは86％が好意的で、中小企業の健康管理体制の強さが伺えた。

継続して関わることで、改善したケース3例を報告した。また、21世紀の保健医療に求められる行動科学に基づいたアプローチ（健康行動支援・ヘルスプロモーション）を基に、健診時・経年での関わりのポイントを3点つづり、特に勤務と生活を掌握する健診・会社訪問しての面接・会社との連携が重要と考えた。

また、健康で働き続けられる職場づくりを目指し、健康友の会の職場班を新たに3つ組織した。
今後も、来る超高齢化社会の要介護者を予防する活動に力を入れていきたい。

7. 定着後の事後措置としての勤務制限の特徴と保健婦の役割

〇中村雅子1、佐藤隆光2、武藤幸司3
（1相馬記念病院、2順天堂大学公衆衛生）
平成8年労働安全衛生法の改正に伴い定着健康診断の結果「就業区分」としての「医師の意見」を勤務制限、就業制限内容、年代、所見について平成9・10年のデータを検討した。
勤務制限者の年齢分布を見ると、40才代（38％）・50才代（35％）・60才代（15％）であった。
勤務制限者の所見項目別割合を見てると①心電図所見（31％）②肝機能所見（26％）③血液所見（25％）である。勤務制限内容は①夜勤または深夜帯・頻繁な残業の禁止②軽作業または高熱・寒冷作業の禁止が90％であった。
働きがいの労働者の事後措置を円滑に行うためには保健婦の介人が有効と考える。保健婦は健康診断結果が報告される前に、本人と連絡をとり受診・治療の必要性を伝え、主治医の意見を踏まえて産業医に報告することにより労働者は就業上の不安を感じずに病気の治療を優先することができる。
これらのデータを集積してゆくことで健康管理・健康づくり・労務管理の参考資料となると思われる。

8. 産業保健と地域保健の接点を考える

―高齢のじん肺患者の事例を通して―

中村克子
（大阪府立万代診療所）

小規模事業所で無防備な作業に従事し、じん肺に強く肺がんを発症したF氏の事例を通じて産業保健と地域保健の接点と連携を考える機会を得たので報告する。
職場健診で肺結核と診断され、一時期、保健所の管理下に置かれたものの、じん肺を指摘され労働基準監督署において労災、じん肺の認定患者となる。後年肺がんの併発と介護者である妻が悪性腫瘍リウマチを発症し、F氏として介護、療養の環境を整える必要性が生じ、療養の面では介護保険と介護保険の相関が不可欠となった。また、地域の医療機関、監督署の連携が非常に重要であった。